

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 2018年11月1日

至 2019年1月31日

株式会社共和工業所

石川県小松市工業団地一丁目57番地

(E01442)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年3月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761（21）0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761（21）0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2017年5月1日 至2018年1月31日	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2017年5月1日 至2018年4月30日
売上高 (千円)	6,993,405	7,796,102	9,573,293
経常利益 (千円)	847,121	996,876	1,151,276
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	615,814	735,924	938,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,012,618	407,020	1,180,359
純資産額 (千円)	10,645,298	11,110,871	10,812,761
総資産額 (千円)	12,700,292	12,925,514	13,255,958
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	453.51	542.01	691.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.8	86.0	81.6

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年11月1日 至2018年1月31日	自2018年11月1日 至2019年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	152.37	187.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、自然災害による一時的な足踏みは見られたものの、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国では堅調な雇用・所得環境と設備投資・個人消費の拡大に加え減税効果により回復基調で推移しましたが、欧州・中国では貿易摩擦の影響などから景気は減速しており、世界経済は先行き不透明な状況であります。

建設機械業界におきましては、国内では一昨年9月に施行された新排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減や自然災害の影響を受けましたが、海外では米国のエネルギー・インフラ工事関連向け需要が引き続き堅調に推移し、中国では前年同期より需要の伸びは鈍化しているものの、全国的にインフラ工事が堅調に推移いたしました。また、資源高を背景に鉱山機械の需要が引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は77億96百万円（前年同期比11.5%増、8億2百万円増）、営業利益9億23百万円（前年同期比15.6%増、1億24百万円増）、経常利益9億96百万円（前年同期比17.7%増、1億49百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億35百万円（前年同期比19.5%増、1億20百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上56億74百万円（前年同期比12.1%増、6億12百万円増）、海外向け売上14億41百万円（前年同期比21.8%増、2億57百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、3億75百万円（前年同期比17.9%減、82百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、91百万円（前年同期比11.8%減、12百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億30百万円減少し、129億25百万円となりました。これは主に、有価証券が2億93百万円、現金及び預金が1億68百万円、建物及び構築物が62百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が4億5百万円、有形固定資産その他が1億84百万円、受取手形及び売掛金が1億50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億28百万円減少し、18億14百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が11百万円、退職給付に係る負債が11百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が2億12百万円、賞与引当金が1億50百万円、流動負債その他が1億30百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2億98百万円増加し、111億10百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億96百万円減少したものの、利益剰余金が6億27百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年11月1日 ～ 2019年1月31日	—	1,360,000	—	592,000	—	464,241

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,356,100	13,561	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	—	—
総株主の議決権	—	13,561	—

②【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	2,200	—	2,200	0.16
計	—	2,200	—	2,200	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,227,687	3,396,048
受取手形及び売掛金	2,176,521	2,026,118
電子記録債権	720,769	642,878
有価証券	1,700,000	1,993,920
商品及び製品	401,054	392,866
仕掛品	182,094	209,002
原材料及び貯蔵品	114,775	145,900
その他	129,893	22,417
流動資産合計	8,652,797	8,829,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999,171	1,061,214
機械装置及び運搬具（純額）	576,913	612,622
その他（純額）	721,227	537,036
有形固定資産合計	2,297,312	2,210,873
無形固定資産	2,243	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,301	1,465,368
関係会社株式	223,758	234,446
その他	222,924	198,354
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	2,303,605	1,883,790
固定資産合計	4,603,160	4,096,362
資産合計	13,255,958	12,925,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,911	560,568
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	242,604	29,905
賞与引当金	259,563	109,500
その他	525,906	395,234
流動負債合計	1,709,985	1,179,208
固定負債		
長期借入金	152,000	89,000
役員退職慰労引当金	230,925	242,908
退職給付に係る負債	195,235	206,384
その他	155,049	97,141
固定負債合計	733,210	635,434
負債合計	2,443,196	1,814,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	8,447,303	9,074,606
自己株式	△8,997	△9,286
株主資本合計	9,494,547	10,121,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,688	524,979
為替換算調整勘定	496,525	464,330
その他の包括利益累計額合計	1,318,214	989,310
純資産合計	10,812,761	11,110,871
負債純資産合計	13,255,958	12,925,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
売上高	6,993,405	7,796,102
売上原価	5,280,850	5,961,551
売上総利益	1,712,554	1,834,551
販売費及び一般管理費	913,551	911,063
営業利益	799,003	923,487
営業外収益		
受取利息	4,072	6,909
受取配当金	28,574	42,425
為替差益	93	—
持分法による投資利益	9,564	10,688
その他	5,968	20,365
営業外収益合計	48,273	80,388
営業外費用		
支払利息	155	611
為替差損	—	6,387
営業外費用合計	155	6,999
経常利益	847,121	996,876
税金等調整前四半期純利益	847,121	996,876
法人税、住民税及び事業税	218,663	189,263
法人税等調整額	12,643	71,688
法人税等合計	231,307	260,951
四半期純利益	615,814	735,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,814	735,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	615,814	735,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370,644	△296,708
為替換算調整勘定	26,160	△32,195
その他の包括利益合計	396,804	△328,903
四半期包括利益	1,012,618	407,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012,618	407,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	163,168千円	175,828千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年5月1日 至2018年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	15	2017年4月30日	2017年7月21日	利益剰余金

(注) 2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2019年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	108,622	80	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益	453円51銭	542円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	615,814	735,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	615,814	735,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,357	1,357

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月6日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年3月8日
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口 真輝は、当社の第60期第3四半期（自2018年11月1日 至2019年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。